

ＩＣＴ街づくり推進会議（第１回） 議事要旨

1. 日時

平成２５年１月１６日（水）１０：００～１２：００

2. 場所

中央合同庁舎２号館８階 総務省第１特別会議室

3. 出席者

（１）構成員

岡座長、石原構成員、岩沙構成員、清原構成員、須藤構成員、徳田構成員、村上構成員

（２）平成２４年度ＩＣＴ街づくり推進事業受託者

柏市、豊田市、三鷹市、塩尻市、袋井市における各事業の実施者

（３）オブザーバ

内閣官房ＩＴ担当室、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（４）総務省

柴山副大臣、橘大臣政務官、田中総務審議官、桜井情報通信国際戦略局長、阪本統括官、久保田官房総括審議官、谷脇官房審議官、関情報通信国際戦略局次長、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信政策課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（１）開催要綱及び議事の公開について

（２）今後の進め方について

（３）平成２４年度ＩＣＴ街づくり推進事業について

（４）フリーディスカッション

5. 議事概要

冒頭、橘大臣政務官、岡座長、柴山副大臣より、それぞれ挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

【橘大臣政務官】

- 東日本大震災震災等を克服し、日本の成長を図る上では、先端技術を活用して街づくりを展開することが求められており、ＩＣＴを活用した街づくりにも大きな期待が寄せられている。
- 今年度採択した５件の実証プロジェクト等を通じて、街づくりモデルを検討し、

国内外への普及展開方策を検討することが重要。

- ＩＣＴは大変便利なものである。その使い方や、市民参加の在り方をうまく考え、一つ一つのプロジェクトがさらに前進するようアドバイスをいただきたい。

【岡座長】

- 今年度採択した５つの地域実証プロジェクトが成功するようフォローアップをするとともに、このようなプロジェクトを展開すべく、今後、この会議で議論を深めていきたい。
- ５つのプロジェクトの選定に携わり、防災、高齢者に優しい街づくり、共通ＩＤを使った高度な行政サービスのできる街づくり等々、それぞれの街が理念・コンセプトをしっかりと掲げていることを感じた。
- 地域の活性化を通じた日本経済の再生という大きなテーマに向かっていくにあたり、ＩＣＴを活用した農林水産業等の地域産業の発展や、教育に関するプロジェクトも行っていきたい。
- ５つのプロジェクトを成功させることが最初の一步。本会議としてもできるだけサポートをすべく、構成員の皆様方におかれては活発なご議論とアドバイスをお願いしたい。

【柴山副大臣】

- 資源が限られ、各自治体が街づくりに投入することのできるリソースも厳しくなる中で、効率的な街づくりに対してＩＣＴが果たす役割は極めて重要。
- 昨今の自然災害に対する地域の安心・安全の確保についてもＩＣＴの活用を当然検討しなければならない。
- 欧州を始めとする海外の取り組みも参考にしながら、センサーなど日本の得意分野を集約した街づくりモデルを打ち立てていきたい。
- グローバル展開に当たっては、研究開発・標準化動向などのマクロな視点のみならず、ミクロな視点として対象国のニーズを踏まえた戦略的な対応も必要。

(１) 開催要綱及び議事の公開について

事務局より、資料１－１に基づき説明が行われ、開催要綱（案）が了承された。

(２) 今後の進め方について

事務局より、資料１－２に基づき説明が行われ、検討部会の設置及び地域懇談会の開催が了承された。岡座長より、検討部会の主査として徳田構成員が指名された。

(３) 平成２４年度ＩＣＴ街づくり推進事業について

平成２４年度ＩＣＴ街づくり推進事業において実施している５件の実証プロジェ

クトについて、それぞれの受託者より、取組内容の説明が行われた。

(4) フリーディスカッション

構成員より、実証プロジェクトの今後の進め方、ICTを活用した街づくりモデルの普及展開において留意すべき事項等について意見交換がなされた。主な発言は以下のとおり。

【石原構成員】

- 5つの実証プロジェクトは、それぞれ街の特徴がバラエティに富んでおり、国内外に展開する上で様々なタイプの都市に応用が可能。取り組みから得られるノウハウを共有し、他の地域に展開可能なモデルとしての役割を担ってほしい。
- 実証プロジェクトの実施に当たっては、あらかじめ客観的な評価基準を定めておき、これを定期的に検証していくPDCAサイクルを回していくことが重要。
- ICTを活用した街づくりにより、行政の効率化と産業・経済の活性化を図ることが重要。実証プロジェクトにおいては、その点の効果検証を期待。
- 日本の鉄道技術が海外で評価されていたり、海外の大規模な都市建設プロジェクトを日本企業が受注しているなど、グローバル化を目指す上ではパッケージとしての輸出が重要。5つの実証プロジェクトから得られたノウハウを体系化し、日本が世界に誇るパッケージ商品として海外に展開すること視野に入れて推進すべき。

【岩沙構成員】

- 国土強靱化の一環として、災害発生時の対応やインフラの保守管理にICTを活用することで、従来型の公共投資より低コストで高い効果が得られる可能性がある。また、新産業の創造や農林業の高度化・産業化に資する街づくりは、成長戦略そのもの。ICTを活用した街づくりは今後の日本経済再生の中核的役割を担うものとして期待。
- 平成24年度補正予算において新たに実施する実証プロジェクトも含め、成功事例を同様の課題を抱える他地域に水平展開することが重要。そのための道筋を描くことも会議で議論すべき重要なテーマ。
- 番号制度の導入により、各種情報が統合され、住民サービスの効率化、利便性向上が期待される。各種情報を所管する各省庁が連携を図り、利用者目線で取組むことを期待。

【清原構成員】

- 各プロジェクトの実施者がそれぞれの取組みにおいて、地域の防災力・危機管理能力を高めるという視点のみならず、例えば健康長寿を目指す、地域経済活性化を図る、エネルギーや環境問題を解決するといった課題を認識しつつ、それ

それぞれの課題解決にＩＣＴを有効に働かせたいという思いがあふれていることを重視。

- ＩＣＴまちづくりは「民学産公官」の協働で進めることが有用であり、特に、地域のＩＣＴ事業者や大学・研究機関には、ＩＣＴを活用した街づくりに関する協働の中でぜひ中核的な担い手となってほしい。
- どのプロジェクトも子どもや高齢者への関わりに配慮してくれているが、女性や障害者にもＩＣＴが有用に使われるという視点がほしい。利用者へのまなざしを持って、「情報バリアフリー」や「個人情報保護」した形を追求してほしい。
- 今回採択された事業は、実施期間が短い。キーワードは「持続可能性」であり、実証プロジェクトの取り組みの波及の為に今年度で終わらせないように総務省や各府省は支援してほしい。

【須藤構成員】

- スマートフォンやタブレットを使うプロジェクトでは、マルウェアを簡単にダウンロードできてしまうため、セキュリティに十分な対策が必要。
- ＩＣＴ街づくりにおいては、その地域だけで取り組みが完結するものではなく、他の自治体や企業等とデータ連携しながら、例えば災害時には助け合うような基盤でなければならない。街と街との間でデータのやり取りを行うことを念頭に、特定のベンダーに依存しないデータ形式を考えるべき。
- 国際展開を考える場合、はじめは「助け合い」ながら進めていくとしても、その後の展開として、ビジネスとして成り立つような実証プロジェクトを作り上げていくべき。
- 農業の取り組みについては、例えばバイオテクノロジーとＩＣＴを融合させて、他にまねができないような知財戦略を考えるなど、新たなビジネスモデルの創出を期待。

【徳田構成員】

- サービスを提供するシステムが縦割りになりがちなので、複数のサービスを提供する情報基盤プラットフォームとしてどのようなシステムを構築していくべきか検討してほしい。
- サービス提供者側と利用者側に溝が生じないように、利用者側を積極的に巻き込んだサービスの枠組みを構築し、住民が継続的に活用できるような仕組みにできると良い。
- データストレージを活用する際は、災害時の継続性やセキュリティ・プライバシーの確保により信頼性・堅牢性を確保するなど、システム全体のバランスを考慮すべき。
- 今回の事業については、実証期間が短期となるが、事業を持続的に実施し、街

の活性化が持続的につながることを期待。

【村上構成員】

- 5つの実証プロジェクトは、それぞれ様々なアプローチから取り組んでいるが、これらはＩＣＴ街づくりという枠組みの中で1つのコミュニティを形成していることを認識し、全体として日本的なＩＣＴ街づくりを完成させるべき。
- グローバル展開を成功させるためには、個々のプロジェクトの成果を定量的に可視化し、説得力ある形で明示することが必要。
- ＩＣＴを活用した街づくりは、その持続可能性を担う「人づくり」でもある。地域懇談会等の場で、これらの優れた事業を十分に伝えていくことが重要。

以上